2026 年 11 月 4 日

自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」
～令和 9 年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

2026 年 11 月 4 日、自由民主党「組織運動本部 運輸・交通関係団体委員会」および「国土交通部会」による運輸・交通関係団体へのヒアリング「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、約 30 名の国会議員及び当協会はじめ関係 17 団体が出席した。

会合は、永井 学参議院議員（運輸・交通関係団体委員長）の進行で行われ、冒頭、松野 博一衆議院議員（組織運動本部長）、永岡 桂子衆議院議員（団体総局長）、和田 義明衆議院議員（国土交通部会長）からそれぞれ挨拶があった後、当協会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会をはじめとする関係団体から要望事項の説明があった。

当協会からは長澤会長、篠原理事長が出席し、令和 9 年度税制改正要望として、「トン数標準税制」、「固定資産税の特例措置」、「登録免許税の特例措置」、「とん税・特別とん税」及び「非上場株式の評価方法」について要望した。

質疑応答では、出席議員から日本籍船を保有・運航する意義について質問があった。長澤会長は、日本政府による管轄権の行使や、非常時における円滑な海上輸送の確保の観点から、日本籍船が重要な役割を担っていると指摘し、短期間に大幅に増やすことが難しいため、非常時に外国籍から日本籍に転籍可能なチャーター・イン制度の導入を要望していると説明した。

最後に、永井運輸・交通関係団体委員長が「各業界団体の要望事項を自民党として受け止め、しっかりと対応していきたい」旨を発言し、閉会した。

当協会は、我が国海運事業者が厳しい国際競争に生き残り、安定的な海上輸送を通じ、日本の暮らしと経済を支え続けることができるよう、今後も関係方面に対して税制改正要望の実現に向けた働きかけを行っていく。



会議の模様



要望説明する長澤会長